

株主の皆さまへ

平成25年4月1日 → 平成26年3月31日

第133期 報告書

豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー



住友化学

証券コード 4005

ごあいさつ

**グループの総力を挙げ、強い決意と覚悟をもって、
中期経営計画の達成に取り組んでまいります。**

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第133期の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期の経済情勢は、国内では、円高是正の定着、政府による一連の経済対策の効果等により、景気回復の動きが見られました。海外では、中国その他新興国の経済成長のテンポが緩やかになったものの、米国では堅調な回復が続く。期後半には、欧州も緩やかながら持ち直しの兆しが見え始めるなど、国内外の経済は総じて回復基調となりました。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、一部に市況・出荷の低迷が続くなど、厳しい状況が残りましたが、上記の経済情勢を背景に、全体の事業環境は改善いたしました。

このような状況の下、当社グループは、販売価格の是正、販売数量の拡大に引き続き注力するとともに、徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は、前期に比べ2,913億円増加し2兆2,438億円となりました。損益面では、営業利益は1,008億円、経常利益は1,111億円、当期純利益は370億円となり、それぞれ前期に比べ増加いたしました。

当社単独では、売上高は8,493億円、当期純利益は179億円でありました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき3円として実施させていただきました。これにより、中間配当(1株につき6円)を含めました当期の年間配当は、前期(1株につき6円)と比べ、1株につき3円増額の9円となっております。

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、アジアをはじめとする海外市場の動向や原料価格の上昇など、先行き不透明な要因があり、引き続き、これらの動向を注意深くみていく必要があると考えております。

こうした中で、当社グループは昨年4月にスタートした中期経営計画(2013年度~2015年度)の目標達成に総力を挙げて取り組んでおり、今後も引き続き強い決意と覚悟をもって、事業構造改善の断行、強固な財務基盤の構築、次世代事業の開発、グローバル経営の深化、コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持の諸課題に取り組んでまいります。

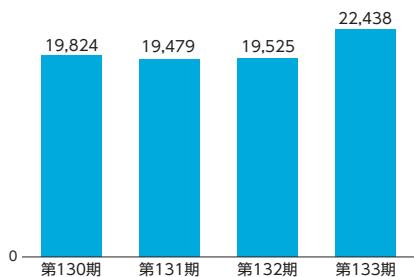
株主の皆様におかれましては、今後とも、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成26年6月

社長 十倉雅和

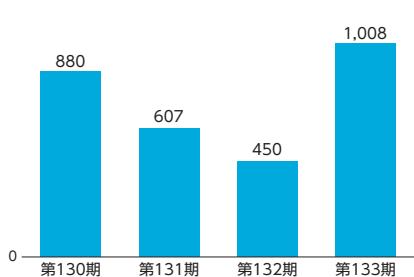
売上高

(単位：億円)



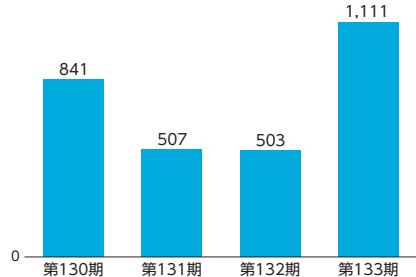
営業利益

(単位：億円)



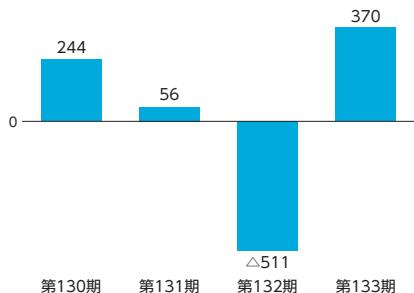
経常利益

(単位：億円)



純利益

(単位：億円)

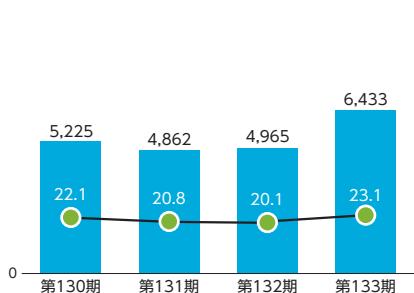


自己資本

(単位：億円)

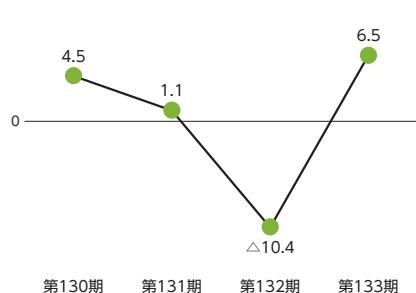
自己資本比率

(単位：%)



自己資本純利益率 (ROE)

(単位：%)



平均為替レート

(単位：円/ドル)



ナフサ価格

(単位：円/KL)

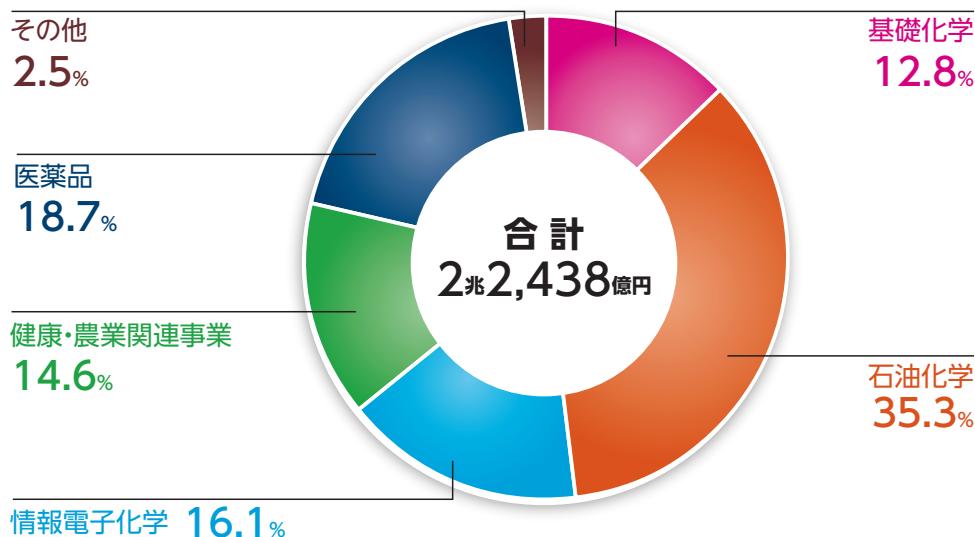


株価

(単位：円)



売上高構成比



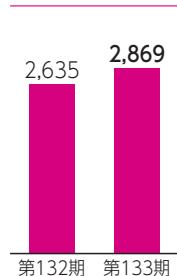
基礎化学

無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等

メタアクリルや合成繊維原料は市況の低迷が続ぎ、出荷も低調に推移しました。一方、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。

この結果、売上高は前期に比べ234億円増加し**2,869億円**となりましたが、営業損益は前期に比べ45億円悪化し**109億円の損失**となりました。

売上高 (単位:億円)



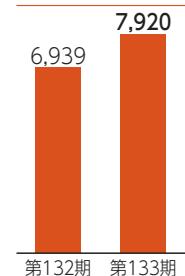
石油化学

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等

合成樹脂や石油化学品は原料価格の上昇により市況が上昇しましたが、ペトロ・ラービグ社における設備修繕の影響等により海外子会社の出荷が減少しました。また、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。

この結果、売上高は前期に比べ982億円増加し**7,920億円**となり、営業損益は前期に比べ82億円改善し**49億円の利益**となりました。

売上高 (単位:億円)

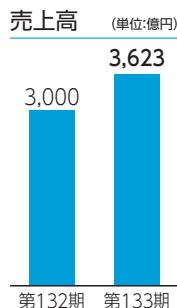


情報電子化学

光学製品、カラーフィルター、
半導体プロセス材料、化合物半導体材料、
電池部材、タッチセンサーパネル等

液晶ディスプレイ材料である**偏光フィルム**は需要の増加により販売が増加しました。また、前期に稼働を開始した**タッチセンサーパネル**設備が、当期は期を通じて販売に寄与しました。

この結果、円高是正の影響も加わり、**売上高**は前期に比べ623億円増加し**3,623億円**となり、**営業利益**は前期に比べ232億円増加し**349億円**となりました。

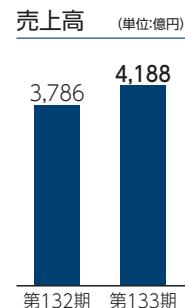


医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

国内では、**アイミクス** (高血圧症治療剤)、**メトグルコ** (血糖降下剤)、**トレリーフ** (パーキンソン病治療剤)が大きく伸ばしましたが、特許権の存続期間満了等による既存品の出荷減少や生産受託の減少により販売が減少しました。北米では、**ゾベネックス** (短時間作用型β作動薬)の出荷が独占販売期間の終了により大きく減少しましたが、**ラゾーダ** (非定型抗精神病薬)の出荷が大きく伸ばしたほか、円高の是正による邦貨換算差の影響もありました。

この結果、**売上高**は前期に比べ402億円増加し**4,188億円**となり、**営業利益**は前期に比べ162億円増加し**471億円**となりました。

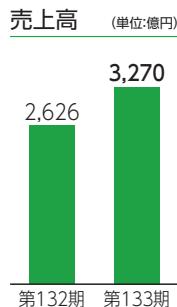


健康・農業関連事業

農業、肥料、農業資材、
家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、
飼料添加物、医薬化学品等

農薬は生産能力の増強や拡販により海外で除草剤を中心に出荷が増加しました。**メチオニン** (飼料添加物)の市況は軟化しましたが、出荷は拡販により増加しました。また、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。

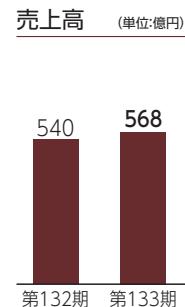
この結果、**売上高**は前期に比べ644億円増加し**3,270億円**となり、**営業利益**は前期に比べ119億円増加し**382億円**となりました。



その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。

これらの**売上高**は前期に比べ29億円増加し**568億円**となり、**営業利益**は前期に比べ4億円増加し**84億円**となりました。



高純度アルミナのグローバル展開・事業拡大について

当社は、高純度アルミナ事業の強化を図るため、昨年、愛媛工場の製造設備の増設および韓国での製造設備の新設を実施し、このほど本格稼働を開始しました。これにより高純度アルミナの生産能力は従来の3倍増の年産4,800トンとなりました。

高純度アルミナは、LED用サファイア基板用途での需要が大きく伸び、スマートフォン用レンズカバーやホームボタンなど新規用途でも需要が急増しております。またリチウムイオン二次電池部材用途でも、環境面での配慮や電池の安全性向上の観点から、自動車メーカーなどからのニーズが高まっています。

市場の動向に機敏に対処することで、当社の重点事業である環境・エネルギー、ICT(情報・通信技術)分野のコアビジネスの1つとして高純度アルミナ事業を拡大してまいります。



韓国に新設した高純度アルミナ工場

省燃費タイヤ用合成ゴム事業の海外展開

当社はシンガポールに新設した溶液重合法スチレンブタジエンゴム(S-SBR)製造プラントの開業式を3月7日に開催いたしました。

S-SBRは、世界的に自動車の燃費規制が強化される中で、高性能省燃費タイヤ用の原料として需要が急速に拡大しており、中長期的にも需要の増加が想定されます。当社のS-SBRは、独自技術により、高い省燃費性や耐磨耗性といった優れた性能を有しており、顧客である国内外のタイヤメーカーから高い評価をいただいております。

今後シンガポールでのさらなる拡張も検討しており、当事業のグローバル展開をより一層推進してまいります。



3月に開催された開業式の様子

電池材料の電気自動車(EV)需要拡大への対応

大江工場においてリチウムイオン二次電池用セパレータ工場の生産能力を順次拡大しております。

当社のセパレータは、ポリオレフィン基材とコーティング層から構成され、高い耐熱性を有していることから、リチウムイオン二次電池の信頼性向上に寄与しております。

とりわけ、電気自動車(EV)においては、車両の軽量化やコスト削減の観点から電池の高容量化・高出力化が求められるため、耐熱安全性に優れるセパレータが強みを発揮する分野であり、当社製品は米国・テスラモーターズ社の高級EVセダン「モデルS」にも採用されています。

今後とも需要動向に応じて、生産・供給の体制を整備するとともに開発のスピードアップも進め、事業の拡大を図ってまいります。



耐熱セパレータの生産工場

当社が開発した耐熱セパレータ「ベルヴィオ®」

地域農業の発展への取り組みについて

当社は、愛媛県西条市に、農産物の付加価値を高め、産地形成や六次産業化へ貢献すべく「株式会社サンライズ西条加工センター」(以下、「新会社」)を設立いたしました。新会社は、本年5月から野菜(未加工品)取引の営業を開始し、本年11月にはカット野菜工場を稼働する予定です。

当社は安全安心で効率的な農業生産を総合的に支援する「トータル・ソリューション・プロバイダー」として、これまでに長野県、大分県、山形県、三重県、茨城県に「住化ファーム」を、また経団連「未来都市モデルプロジェクト」の一環として愛媛県西条市と愛知県豊田市に「サンライズファーム」を設立しており、栽培技術や農場経営ノウハウの蓄積、先進農業技術の実証実験に取り組んでおります。

新会社は、サンライズファーム西条と連携し、これらの知見を活かして、地域農業の発展に一層貢献していきます。

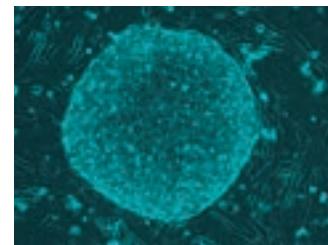
設立法人の概要

■ 事業内容	● 農産物の仕入れ ● 業務用カット野菜の加工・販売 および野菜(未加工品)の販売
■ 本社所在地	愛媛県西条市
■ 資本金	9,800万円
	住友化学㈱ 49%
	㈱高瀬運送 29%
	ヤマエク野菜㈱ 8%
	西条市農業協同組合 5%
	㈱西条産業情報支援センター 5%
	㈱伊予銀行 4%

大日本住友製薬における再生・細胞医薬事業の推進について

当社グループの大日本住友製薬株式会社は、難治性疾患の治療法を提供することを目指し、再生医療や細胞医薬への取り組みを本格化させています。

同社は、株式会社ヘリオスと、加齢黄斑変性等の眼疾患を対象とした、iPS細胞由来の網膜色素上皮細胞の共同開発を進めています。本年2月に合弁会社「株式会社サイレジエン」を設立し、最速で2018年の事業化を目指しています。一方、本年4月には、神戸医療産業都市内に研究拠点「神戸再生・細胞医薬センター」を開設しました。当センターでは、再生医療および細胞医薬に関する最先端の情報を入手することができる環境を活かし、iPS細胞等を用いた再生・細胞医薬事業における新たなイノベーションの創出を目指しています。



iPS細胞



ホームページのご案内



住友化学

検索

http://www.sumitomo-chem.co.jp/

ホームページではIR情報等さまざまな情報を発信しております。



株主・投資家情報

- ▶ 経営方針
- ▶ 財務・業績
- ▶ IR資料室
- ▶ 株式・格付情報
- ▶ IRカレンダー
- ▶ 個人投資家の皆さまへ

IRニュース

東京証券取引所に開示した適時開示情報を掲載しております。

当社グループは、2013年度からスタートした中期経営計画の重要経営課題の1つに、**グローバル経営の深化**を掲げ、グローバル化の取り組みを一層強化・発展してまいります。当社が目指す**グローバル経営**は、市場、技術、コスト、事業環境など、あらゆる要素をグローバルな観点から吟味し、国境・国籍を越えて、事業における「最適な組み合わせ」を追求していく取り組みです。

世界4拠点に地域統括会社設置

グローバルな事業展開を一層加速させていくための基盤拡充の一環として、中国、東南アジア・オセアニア、米州、欧州の世界4拠点に地域統括会社を設置しました。

これら統括会社は、地域代表機能、間接部門の統括機能、事業展開の支援機能などを有し、地域の実情に沿ったサポートを行うことで、当社グループの事業の拡大を強力に支援していくことを目指しております。

バルクケミカル

基礎化学部門、石油化学部門のバルクケミカルの分野では、主要な研究開発機能は、世界で最も高い品質・性能を求められる日本に設置する一方で、生産については、競争力のある原料を安定的に確保するとの観点から、サウジアラビアやシンガポール等での強化・拡大を進めております。



▲ペトロ・ラービグ社が運営する石油精製・石油化学の統合コンプレックス (サウジアラビア)

医薬品

当社グループの大日本住友製薬株式会社は、革新的新薬の創出や上市を通して事業の拡大を進めており、中でも、非定型抗精神病薬ラツォグは、北米を中心に売上げが大きく伸長しております。

今後につきましては、精神神経領域およびがん領域における研究開発を推進し、これら領域をグローバル事業の柱へと育成してまいります。



情報電子化学

ICT分野では、絶えず変化する顧客の要求に迅速かつ確に
 応えるため、主要顧客の事業所の近隣に開発や生産の拠点を設
 け、緊密な関係を構築してきました。加えて、各拠点間の人材
 交流も積極的に進めており、こうした交流は機動的な開発・営
 業活動に寄与しております。

今後も、マーケットインの徹底と人材交流の深化により、グ
 ローバルサプライチェーンの拡充・強化を図ってまいります。



▲当社グループの中核会社
 東友ファインケム株式会社の
 平澤工場(韓国)



健康・農業関連事業

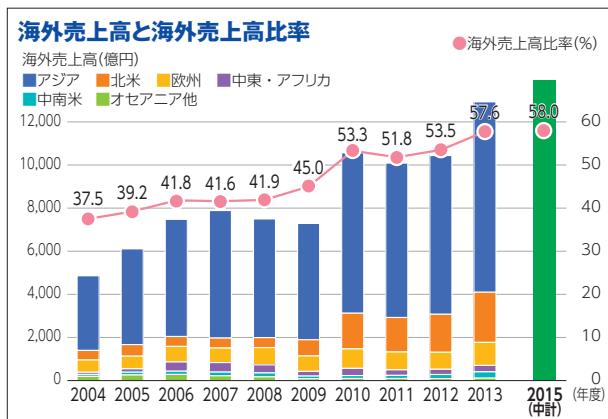
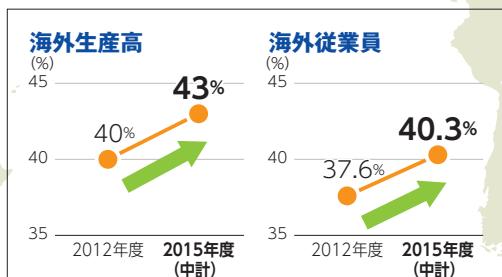
当社の農業ビジネスは、研究開発や技術面での優位性を活
 かして海外展開を進めておりますが、本展開を一層加速させ
 るために、海外農業会社への資本参加や事業買収なども積極
 的に行っております。

豪州のニューファーム社との包括的事業提携は順調に進展
 し、大きな成果を生み出しております。また、農作物保護分野
 においては、モンサント社との提携により、北米や南米におけ
 る、除草剤フルミオキサジンの販売が増加しております。

また、マラリア感
 染症の被害が深刻
 であるアフリカで
 は、タンザニアに現
 地企業と合弁で「ベ
 クターヘルスイ
 ンターナショナル社」
 を設立し、マラリア
 予防用蚊帳オリセ
 ット® ネットを生産し
 ております。



◀マラリア予
 防用蚊帳オリ
 セット® ネット
 の生産
 (タンザニア)



要約連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期 (平成26年3月31日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)	科目	当期 (平成26年3月31日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	12,425	11,088	支払手形及び買掛金	2,961	2,561
現金及び預金	828	749	有利子負債	10,746	10,606
受取手形及び売掛金	4,484	4,043	その他	4,833	4,079
たな卸資産	4,295	4,105	負債合計	18,540	17,246
その他	2,819	2,191	純資産の部		
固定資産	15,460	13,633	株主資本	5,492	5,245
有形固定資産	7,228	6,402	その他の包括利益累計額	940	△280
無形固定資産	1,954	1,851	少数株主持分	2,912	2,510
投資その他の資産	6,278	5,379	純資産合計	9,345	7,475
資産合計	27,885	24,721	負債・純資産合計	27,885	24,721

要約連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	22,438	19,525
営業利益	1,008	450
持分法投資損益	120	54
為替差損益	48	68
その他	△66	△70
経常利益	1,111	503
減損損失	△218	△229
事業構造改善費用	△106	△108
投資有価証券売却益	34	—
その他	41	△43
税金等調整前当期純利益	862	123
法人税等	312	527
少数株主損益調整前当期純利益(△は損失)	550	△404
少数株主利益	180	107
当期純利益(△は損失)	370	△511

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業キャッシュ・フロー	1,944	1,716
投資キャッシュ・フロー	△1,352	△1,658
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	592	58
財務キャッシュ・フロー	△591	△360
その他	147	89
現金及び現金同等物の増減	148	△213

要約単独貸借対照表

(単位:億円)

科目	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)	科目	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	5,750	4,911	支払手形及び買掛金	1,617	1,377
現金及び預金	15	20	有利子負債	8,956	8,757
受取手形及び売掛金	2,271	2,088	その他	2,113	1,818
たな卸資産	1,983	1,870	負債合計	12,686	11,953
その他	1,482	933	純資産の部		
固定資産	9,428	9,315	株主資本	1,916	1,835
有形固定資産	2,408	2,495	評価・換算差額等	575	438
無形固定資産	92	103	純資産合計	2,491	2,273
投資その他の資産	6,927	6,717	負債・純資産合計	15,177	14,226
資産合計	15,177	14,226			

要約単独損益計算書

(単位:億円)

科目	当 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前 期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	8,493	7,383
売上原価	7,252	6,384
売上総利益	1,241	999
販売費及び一般管理費	1,215	1,199
営業利益 (△は損失)	26	△200
営業外収益	423	422
営業外費用	135	135
経常利益	314	86
特別利益	131	—
特別損失	296	587
税引前当期純利益 (△は損失)	149	△501
法人税等	△30	312
当期純利益 (△は損失)	179	△814



アフリカ支援

オリセツ® ネット事業を通じた取り組み

アフリカは、貧困、感染症、妊婦や乳幼児の高い死亡率といった様々な問題を抱えており、その中で、マラリア感染症は、世界の死者数の9割をアフリカが占め、深刻な問題となっています。

当社は、独自に開発したマラリア予防用の蚊帳「オリセツ® ネット」の事業を通じて、マラリア防圧の取り組みを推進するとともに、国連が設定する「ミレニアム開発目標 (MDGs) *」の達成に向け、様々なアフリカ支援活動を実施しております。

タンザニアでは現地企業と合弁でオリセツ® ネット生産会社を設立し、現地の雇用創出や地域経済の活性化に寄与しております。また、2012年には、タンザニアに研究所を開設し、「オリセツ® ネット」事業で培ったノウハウを活かし、蚊帳だけでなく、作物用防虫ネットなどアフリカ向け農業関連製品の開発など、アフリカ開発の妨げとなっている飢餓人口の減少に向けた取り組みも、積極的に進めております。

さらに、同事業で得た売上げの一部を用い、国際的なNPOと共同で、小学校の校舎や教員宿舎の建設などの教育支援活動を継続しており、これまでにアフリカの10カ国で16のプロジェクトを支援しました。(現在2プロジェクト進行中)

2年連続で気候変動情報開示の先進企業に選出

当社は、「気候変動問題への対応のため、温室効果ガスの排出量の把握と管理、対応戦略の企画立案とリスク管理対策等の取り組みを的確に実施し、それらの情報開示について特に優れた企業」として、2013年11月に、国際的なNPO法人「CDP」から「クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス (CDLI)」に選出されました。CDPIは、

アフリカの現状を伝える取り組み

アフリカ支援の取り組みの一環として、2013年6月に横浜市で開催された第5回アフリカ開発会議(TICAD*V)において、「アフリカン・フェア2013」をはじめとする関連イベントにブースを出展し、「オリセツ® ネット」を紹介するとともに、アフリカの現状ならびにマラリアに関しての理解を深める取り組みや意識啓発を行いました。

当社は今後とも国際社会の一員として、様々な国際機関やNPO、他の企業などと連携をとりながら、アフリカ支援活動に積極的に取り組んでまいります。



「アフリカン・フェア2013」の当社ブース

※ミレニアム開発目標 (MDGs) : 国際連合が、貧困、教育、環境、人権など、人類社会が喫緊の課題として取り組まなければならない8つのテーマについて、2015年までに達成すべき目標とアクションプランを定めたもの。

※TICAD : Tokyo International Conference on Africa Developmentの略。アフリカの開発をテーマとする国際会議で、1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画、アフリカ連合委員会および世界銀行などと共同で、5年ごとに開催。

世界の約5,000社を評価していますが、当社は、日本500社の中で素材・原材料部門の最高評価を得て、2年連続で、総合化学企業で唯一のCDLIとなりました。当社は今後とも気候変動対応の取り組みを推進し、それに係る情報の開示を適切に行い、社会からの信頼性向上を図ってまいります。



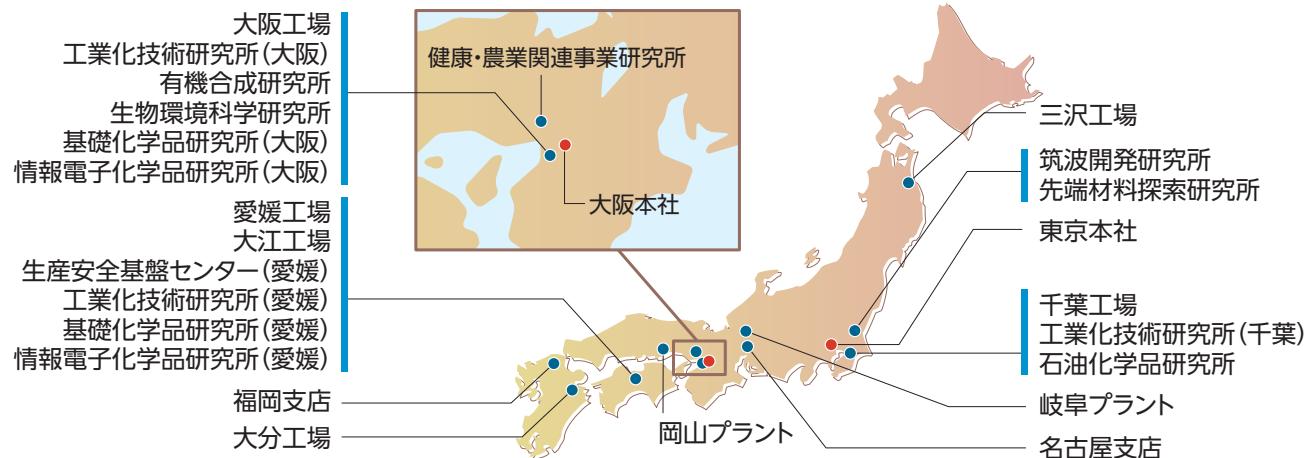
海外ネットワーク (平成26年6月24日現在)

(主要な海外子会社等の所在地)



国内ネットワーク (平成26年6月24日現在)

(本社、支店、主要な工場・研究所等の所在地)



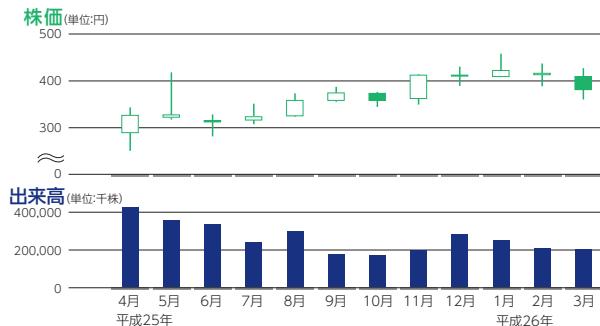
会社概要 (平成26年3月31日現在)

設立	大正14年6月1日
資本金	89,699百万円
従業員数	30,745名(単体 6,181名)
関係会社数	連結子会社 164社 持分法適用会社 35社

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	107,939名

株価・出来高の推移



役員 (平成26年6月24日現在)

取締役および監査役	執行役員
代表取締役 会長・CEO 石飛 修	常務執行役員 下田 尚志
代表取締役 社長・COO 十倉 雅和	常務執行役員 米田 重幸
代表取締役 副社長執行役員 高尾 剛正	常務執行役員 森本 雅貴
代表取締役 専務執行役員 出口 敏久	常務執行役員 上田 博
代表取締役 専務執行役員 大野 友久	常務執行役員 小川 育三
代表取締役 専務執行役員 岡本 敬彦	常務執行役員 清水 祥之
代表取締役 専務執行役員 野崎 邦夫	常務執行役員 新沼 宏
代表取締役 専務執行役員 西本 麗	常務執行役員 岩田 圭一
社外取締役 伊藤 邦雄	常務執行役員 竹下 憲昭
	常務執行役員 松浦 秀昭
	常務執行役員 丹 一志
	常務執行役員 松尾 忠毅
	常務執行役員 高沢 聡
	執行役員 丸山 修
	執行役員 坂田 信以
	執行役員 貫 和之
	執行役員 松井 正樹
	執行役員 大坪 敏朗
	執行役員 酒多 敬一
	執行役員 芳野 寿之
	執行役員 酒井 基行
	執行役員 マーク フェルメール
	執行役員 金 尚允
	執行役員 重森 隆志
	執行役員 北浦 保彦
監査役(常勤) 赤坂 貴夫	
監査役(常勤) 長松 謙哉	
社外監査役 横山 進一	
社外監査役 池田 弘一	
社外監査役 麻生 光洋	

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日
(2) 中間配当金 毎年9月30日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031

(URL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukou/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先にお願いいたします。

■ 単元未満株式の買取増制度について

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの三井住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

■ 配当金のお支払期限について

配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

 住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号
東京住友ツインビル(東館)
TEL:03-5543-5101 FAX:03-5543-5902
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用し
て印刷しています。